

【CEATEC2022】CHA 会員企業による「生活がさらに便利になる IoT 機器」5 製品の発表

IT やエレクトロニクス機器などに関する総合展示会「CEATEC 2022 (シーテック)」が、10 月 18 日から 4 日間にわたり幕張メッセで開催された。コロナ禍により 2020 年、21 年はオンラインのみの開催だったが、3 年ぶりのリアル開催に踏み切った。テーマは「経済発展と社会課題の解決を両立する『Society 5.0』の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、『共創』によって未来を描く」。

会場は、最新の IoT 機器や IT テクノロジーを一目見ようと多くの来場者で賑わった。公式発表によるとその数は 81,612 人にのぼった。[Connected Home Alliance](#) (以下、CHA) もブースを出展。会員企業 5 社が、IoT 機器を 5 製品紹介した。

以下、順番に紹介していく。



生活をさらに便利・豊かにする IoT 機器

「Connected Space Share」

Connected Design 株式会社が提供する「Connected Space Share」は、LINE を活用するだけで空きスペースの予約管理が簡単にできるサービス。スマートロックを設置すれば、LINE 上で施錠できるので、鍵の貸し借りが不要だ。利用者は LINE 公式アカウントから「友だち追加」をするだけで、施設予約から利用時のスマートロック解錠操作、キャッシュレス決済まで、専用アプリをダウンロードすることなく利用できる。

一方、オーナー側も貸し出した部屋の予約数や稼働率、売上を専用のダッシュボードで確認が可能だ。また、カメラによる施設の LIVE 映像やスマートロックの状態を遠隔で確認できるためセキュリティ性能も高い。ほかにも、スマートホームサービスのプラットフォームを利用しているため、スマートライトや家電コントローラーと連携することで、予約開始時に照明と空調が連動し、点灯・消灯も自動で行われる。最近では商業施設での導入も増えており、トイレの空き情報を予約する用途での活用もあるという。

「TQ タブレット」

東急不動産ホールディングス株式会社の社内ベンチャーである TQ コネクト株式会社が提供するのが「TQ タブレット」だ。これは、家族と離れて暮らす高齢者世帯向けの専門オペレーター付きタブレットサービス。タブレットに不慣れな高齢者でも、設定や Wi-Fi などを準備することなく使

用でき、専門オペレーターが操作のサポートを行う。家族とのビデオ通話はもちろん、音楽や動画の鑑賞、ECによる買い物などインターネットを通じたサービスを安心して利用することができる。また、専門オペレーターには、操作面だけでなく健康面やトラブル相談も可能。単身高齢者向けに、緊急通報や防災無線の受発信といった自治体や企業と共同でさまざまな取り組みもスタートしている。

「ツナガル de 警報器スマピこ」

大阪ガス株式会社の展示は「ツナガル de 警報器スマピこ」。都市ガス、一酸化炭素、温度、湿度、人感の5つのセンサーを搭載し、ガス漏れや不完全燃焼の警報、熱中症リスクが高くなっている際にアラートで知らせるなどの一般的な機能のほか、生活に関わる様々なアラート情報を知らせる多機能性が売りとなっている。具体的には、住居がある地域の郵便番号と管轄する警察署を設定するだけで、災害情報、避難情報、防犯情報、雨雲接近、天気予報をタイムリーに音声で知らせる。大阪市内に限り防災行政無線も発話。曜日に応じたゴミの日を知らせたり、人感センサーを検知したタイミングで家族へメッセージを送ったりすることもできるため、アイデア次第でさまざまな用途での活用が考えられる。関西では既に4万世帯を超える家庭で利用されており、他エリアでの販売を要望する声も多くある。

「指紋認証 IC カード」

昌栄印刷株式会社が提供する「指紋認証 IC カード」は、指紋センサーを搭載した生体認証機能付き IC カードだ。カード表面に露出している指紋センサーに指紋を当てると、IC カード内に事前に格納された指紋情報と一致した場合のみ IC カードとして機能する仕組み。従来の ID による所有認証と指紋による生体認証の2要素認証が1枚のカードで可能になるため、「なりすまし」や「不正利用」のリスクを回避できる。銀行やクレジットカードなどの金融業界、情報セキュリティにおけるサーバーールームでの入退室管理など、さまざまなシーンで活用されている。また、スマートキーと組み合わせれば、より高度なホームセキュリティの実現を可能にする。

「Wi-Fi アクセスポイント AP-505H」

日本ヒューレット・パッカード合同会社は、ビジネス向け高機能 Wi-Fi アクセスポイント「AP-505H」を展示。データ駆動型社会を目指すスマートシティにおいて“Connected Home”は非常に重要な意味を持つ一方で、家庭の通信インフラが脆弱なため家庭のデータがなかなか集まらないという課題がある。そうした課題を解決するため、「AP-505H」は実証実験を行っている。

その内容は、複数の EnOcean 製センサー（自己発電型、温湿度・照度・加速度・開閉）と同製品のアクセスポイントを一般家庭に設置し、そこからのデータをアクセスポイント経由でデータストアに送ってビッグデータを生成するというもの。アクセスポイントや IoT はクラウド管理ネットワーク Aruba Central で統合管理しており、スマートシティ実現のために、こうしたソリューションの実装を目指している。

スマートホームには、個々の家電製品が相互に連携していくことが不可欠

GAF A に代表される海外勢に比べ、日本での IoT 導入はまだ遅れている。CHA はその理由について、各企業が独自の考えのもと研究や開発が進んでいることにあると考え、市場全体の足並みを揃えることにより、ユーザー目線での真に利便性の高い IoT 環境の実現を目指す。

しかし、そうした IoT 住宅は、個々の家電製品の性能が高いだけでは実現しないだろう。そこにはバランスが不可欠であり、すなわち、それぞれの機器のスムーズな連携が求められる。本展示からは、“ユーザー目線”に立った住宅が普及していくことで、スマートシティ、さらには「デジタル田園都市構想」の構築に向けて進んでいくはずだと確信できた。

業界や企業の垣根を越えて理想とする未来のビジョンを共有し、“人びとの暮らしを豊かにする”にはどのような連携サービスが検討できるか——。CHAは、セミナーや勉強会など各企業の相互連携の場をさらに拡大していく意向だ。